

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

シロキ工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44—8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部主査 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35-1
【電話番号】	豊川(0533)93—1269(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大石 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	71,279	35,560	143,557
経常利益（百万円）	2,547	695	3,931
四半期（当期）純利益（百万円）	1,827	568	2,907
純資産額（百万円）	—	29,930	29,328
総資産額（百万円）	—	86,354	86,519
1株当たり純資産額（円）	—	335.93	329.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.61	6.41	32.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	34.5	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,094	—	10,333
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,684	—	△5,468
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△266	—	△2,672
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	10,345	8,517
従業員数（人）	—	3,871	3,766

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し
ておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,871（1,211）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,856（1,015）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）
自動車部品事業	33,854
非自動車部品事業	1,737
合計	35,591

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
自動車部品事業	32,518	11,122
非自動車部品事業	1,640	446
合計	34,158	11,568

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）
自動車部品事業	33,809
非自動車部品事業	1,750
合計	35,560

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	12,380	34.8
トヨタ紡織㈱	7,106	20.0
スズキ㈱	2,821	7.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. トヨタ自動車㈱の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. 広州豊田汽車有限公司 天津一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車（株）に含めて表示しております。
3. トヨタ紡織㈱の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC. TRIM MASTERS, INC. ARST (Thailand) Co., Ltd. 豊愛（広州）汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織（株）に含めて表示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする諸物価の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、景気の減速感がいっそう強まりました。

海外につきましても、欧米での金融危機が实体经济の急速な悪化を招き、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

こうした中、当社グループは、国内における小型車・軽自動車向けの生産が堅調に推移し、北米での生産減少をほぼ吸収できたことや、原材料及び原油等の市場変動による影響が第2四半期連結会計期間から発生したことにより限定的であったことに加えて、新中期経営計画「シロキ ビジョン 2012」の活動による生産性向上が寄与し、当第2四半期連結会計期間の売上高は355億6千万円、営業利益は9億6千6百万円、経常利益6億9千5百万円、四半期純利益は5億6千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

小型・軽自動車の販売増加及び新型車増産により、売上高は264億8千3百万円となり、営業利益は税制改正による減価償却費増加、退職給付費用の増加等があったものの、新中期経営計画「シロキ ビジョン 2012」の活動による生産性向上が寄与し、営業利益は4億1千8百万円となりました。

②米国

円高による為替換算レートの影響及び北米自動車メーカーの生産台数減少により、売上高は65億7千3百万円となり、営業利益は1億2千8百万円となりました。

③アジア

中国及びタイ共に、得意先生産台数増加及び受注製品の拡大により、売上高は25億2百万円となり、営業利益は3億2千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益8億1千8百万円と減価償却費14億9千8百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に15億3百万円など支出した結果、当第2四半期連結会計期間末は103億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前四半期純利益8億1千8百万円と減価償却費14億9千8百万円を計上したことなどにより、24億8千9百万円となりました。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として15億3百万円支出したことなどにより、14億8千8百万円となりました。

（財務活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動に使用した資金は、長期借入金の返済による支出に1千9百万円計上したことにより、2千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、自動車部品事業においては7億3千8百万円、非自動車部品事業においては3千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	—
計	89,003,624	89,003,624	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	89,003,624	—	7,460	—	9,699

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5-6	25,422	28.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,067	16.93
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,559	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,242	3.64
(株)豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	2,261	2.54
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,106	2.37
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,101	2.36
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,920	2.16
ユービーエスエーjeeロンド ンアカウントアイピービーセ グリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,909	2.14
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,651	1.86
計	—	59,240	66.56

(注) 1. シロキ工業持株協力会の保有株式のうち52千株は、会社法施行規則第67条第1項に基づく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

3. フォルティス・インベストメンツ・ジャパン(株)から、平成20年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月31日現在で4,445千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フォルティス・インベストメンツ・ジャパン(株)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フォルティス・インベストメンツ・ジャパン(株)
住所	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 4,445,000株
株券等保有割合	4.99%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 127,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,927,000	87,927	—
単元未満株式	普通株式 657,624	—	—
発行済株式総数	89,003,624	—	—
総株主の議決権	—	87,927	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) 及び、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	愛知県豊川市千両町下野 市場35-1	292,000	—	292,000	0.33
(相互保有株式) 松美工業(株)	愛知県豊田市篠原町敷田 37-2	75,000	52,000	127,000	0.14
計	—	367,000	52,000	419,000	0.47

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会 (シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1) に加入しており、同持株会名義で当社株式52,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	263	301	299	292	318	308
最低(円)	221	252	261	257	269	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345	8,517
受取手形及び売掛金	25,507	25,010
製品	941	901
原材料	1,819	1,999
仕掛品	1,010	1,073
貯蔵品	31	26
その他	3,504	4,584
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,158	42,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,486	※1 7,839
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,882	※1 19,328
土地	3,137	3,164
建設仮勘定	790	1,677
その他（純額）	※1 4,426	※1 4,668
有形固定資産合計	35,723	36,677
無形固定資産		
その他	576	687
無形固定資産合計	576	687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146	1,176
長期貸付金	174	203
繰延税金資産	5,125	5,196
その他	480	496
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,896	7,042
固定資産合計	43,196	44,407
資産合計	86,354	86,519

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,232	23,130
短期借入金	1,383	1,483
未払法人税等	737	318
賞与引当金	1,211	1,309
役員賞与引当金	33	63
その他	5,633	6,729
流動負債合計	32,231	33,034
固定負債		
長期借入金	17,145	17,175
退職給付引当金	6,129	5,950
役員退職慰労引当金	53	89
その他	864	940
固定負債合計	24,193	24,156
負債合計	56,424	57,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	12,589	10,983
自己株式	△96	△91
株主資本合計	29,651	28,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	227
為替換算調整勘定	△75	926
評価・換算差額等合計	134	1,153
少数株主持分	144	122
純資産合計	29,930	29,328
負債純資産合計	86,354	86,519

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	71,279
売上原価	62,838
売上総利益	8,440
販売費及び一般管理費	※1 5,906
営業利益	2,533
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	11
金型等売却益	87
為替差益	122
その他	86
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	251
持分法による投資損失	32
その他	39
営業外費用合計	323
経常利益	2,547
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
補助金収入	152
その他	1
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産除却損	65
固定資産売却損	5
その他	13
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	2,616
法人税等	※2 760
少数株主利益	28
四半期純利益	1,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	35,560
売上原価	31,609
売上総利益	3,950
販売費及び一般管理費	※1 2,984
営業利益	966
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	5
その他	55
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	156
為替差損	102
持分法による投資損失	26
その他	60
営業外費用合計	345
経常利益	695
特別利益	
補助金収入	152
その他	2
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産除却損	12
固定資産売却損	5
その他	13
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	818
法人税等	※2 241
少数株主利益	9
四半期純利益	568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,616
減価償却費	2,935
固定資産除却損	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	251
為替差損益 (△は益)	△180
持分法による投資損益 (△は益)	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	502
その他	△8
小計	5,550
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△250
法人税等の支払額	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,693
固定資産の売却による収入	3
有価証券の取得による支出	△5
長期貸付けによる支出	△6
長期貸付金の回収による収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は機械装置について、法人税法改正による法定耐用年数の見直しにより、従来、耐用年数を2～12年としていたが、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が94百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,773百万円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,530 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,530 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	7,530 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,518百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業㈱ 26 百万円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,530 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	6,530 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,530 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	7,530 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,530 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	6,530 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,247 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運賃・荷造梱包費	1,573 百万円	給与及び賞与手当	1,247 "	賞与引当金繰入額	346 "	役員賞与引当金繰入額	33 "	退職給付費用	268 "
運賃・荷造梱包費	1,573 百万円									
給与及び賞与手当	1,247 "									
賞与引当金繰入額	346 "									
役員賞与引当金繰入額	33 "									
退職給付費用	268 "									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">797 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">637 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運賃・荷造梱包費	797 百万円	給与及び賞与手当	637 "	賞与引当金繰入額	123 "	役員賞与引当金繰入額	17 "	退職給付費用	129 "
運賃・荷造梱包費	797 百万円									
給与及び賞与手当	637 "									
賞与引当金繰入額	123 "									
役員賞与引当金繰入額	17 "									
退職給付費用	129 "									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定 10,345

現金及び現金同等物 10,345

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,003千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,483	6,573	2,502	35,560	—	35,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701	10	9	721	(721)	—
計	27,185	6,584	2,512	36,281	(721)	35,560
営業利益	418	128	325	872	93	966

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,149	12,891	5,238	71,279	—	71,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375	20	22	1,418	(1,418)	—
計	54,525	12,911	5,261	72,698	(1,418)	71,279
営業利益	1,198	286	842	2,327	205	2,533

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で72百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「日本」の減価償却費が97百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,580	2,625	45	9,251
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	35,560
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	7.4	0.1	26.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,762	5,499	224	18,487
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	71,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	7.7	0.3	25.9

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………タイ、中国、韓国、インド、台湾、マレーシア

(3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.93 円	1株当たり純資産額	329.32 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.61 円	1株当たり四半期純利益金額	6.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,827	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,827	568
期中平均株式数(千株)	88,678	88,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 177百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。